

第72期（平成30年3月期） 第2四半期 〈4～9月〉 連結決算補足資料

平成29年11月13日

株式会社 テクノ・セブン

<http://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】
管理統括部 IR担当
TEL 03-3419-4411（代表）

連結業績結果概要 第2四半期累計



対前年同期

売上高 1,370百万円 30百万円減 (2.2%減)

- システム事業：顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図ったが、外注先エンジニアの確保が逼迫し、連結売上高は前年同期比で5.1%減少した。
- 事務機器事業：自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、連結売上高は前年同期比で3.1%増加した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、連結売上高は前年同期比で9.8%増加した。

営業利益 165百万円 8百万円増 (5.3%増)

経常利益 165百万円 8百万円増 (5.7%増)

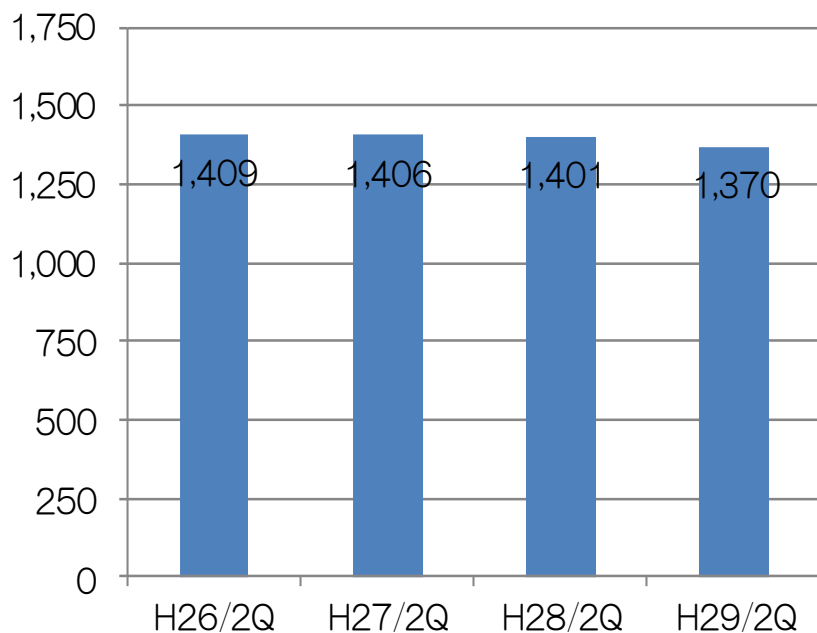
- システム事業：高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたが、売上高の減少により前年同期比で0.7%減少した。
- 事務機器事業：タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少したが、他製品受注強化の取組みにより前年同期比で8.6%増加した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持により、前年同期比で38.1%増加した。

連結業績推移 売上高・経常利益(累計)

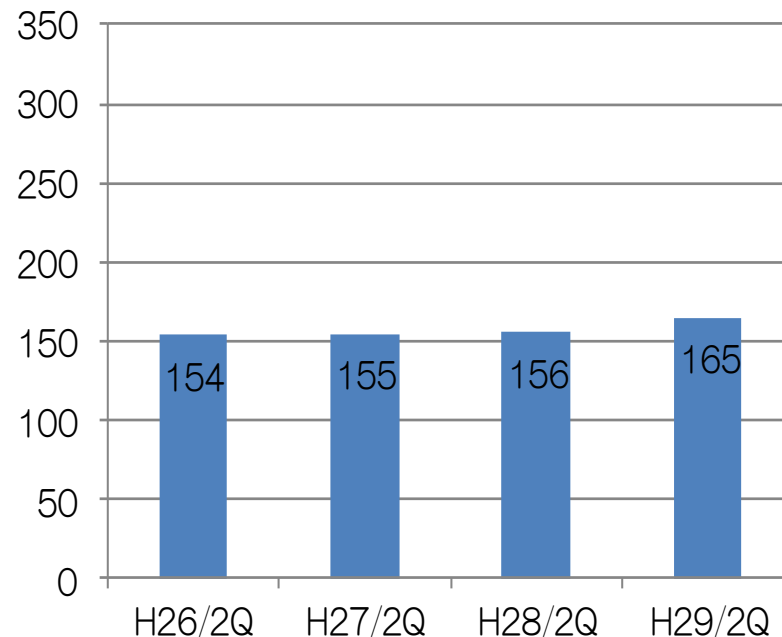


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

売上高



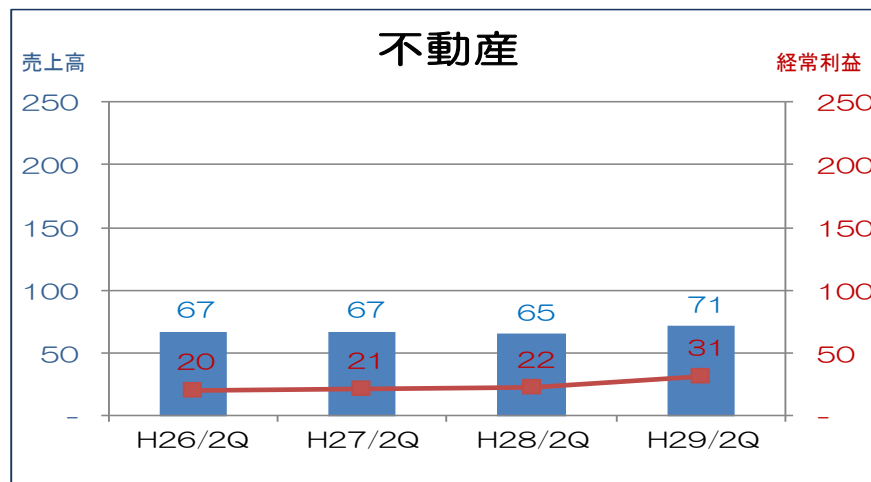
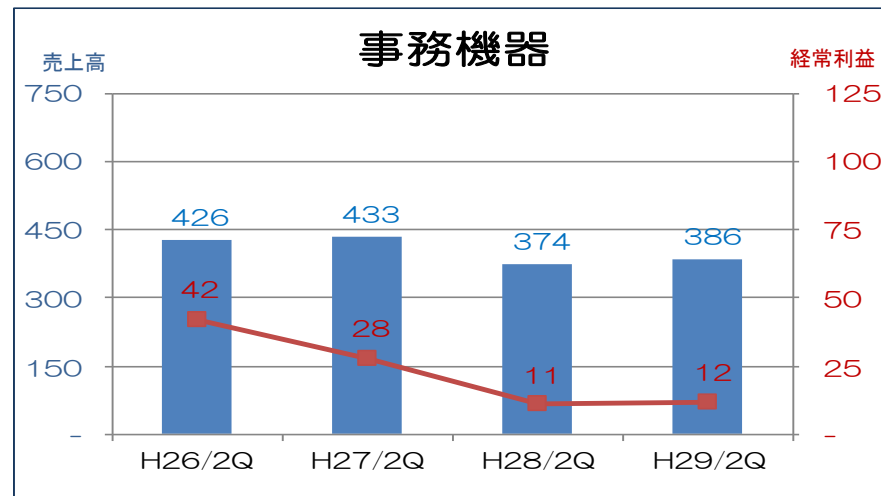
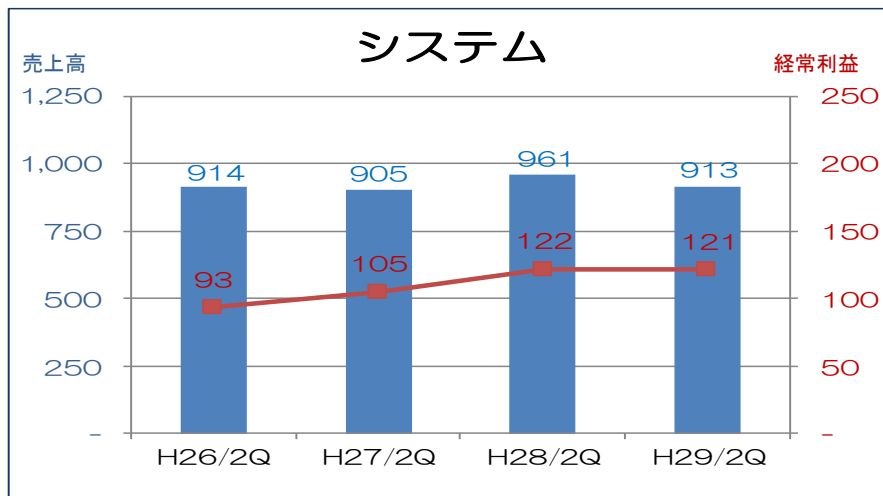
経常利益



事業別売上高・経常利益推移(連結累計)



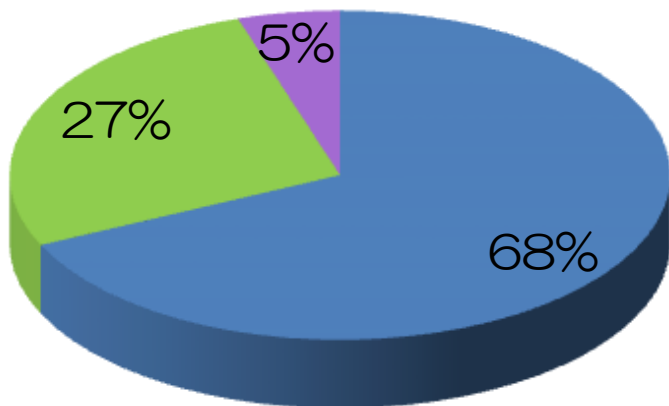
単位：百万円（百万円未満切り捨て）



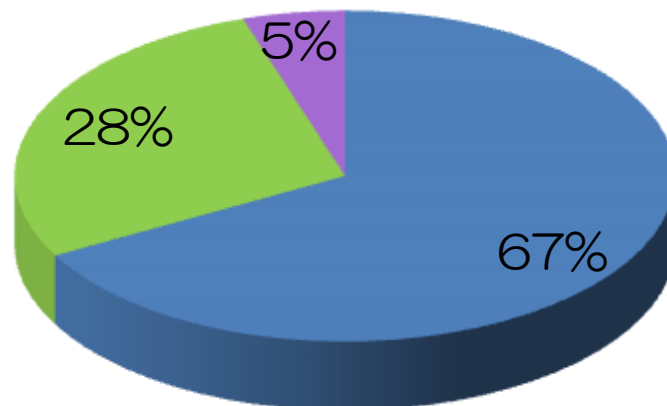
事業別売上高 構成比率推移(連結累計)



平成28年2Q



平成29年2Q



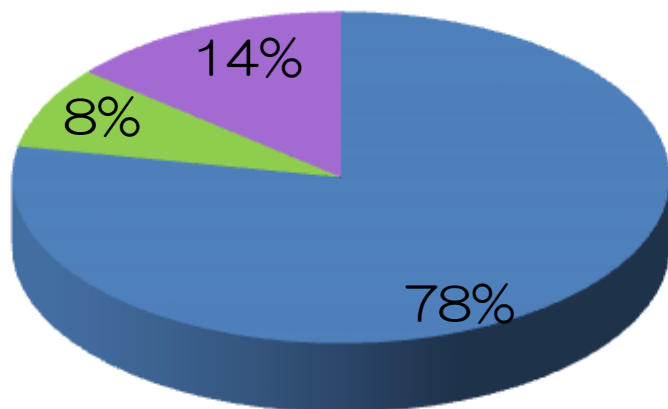
(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	平成28年2Q		平成29年2Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	961	68%	913	67%
事務機器事業	374	27%	386	28%
不動産事業	65	5%	71	5%
計	1,401	100%	1,370	100%

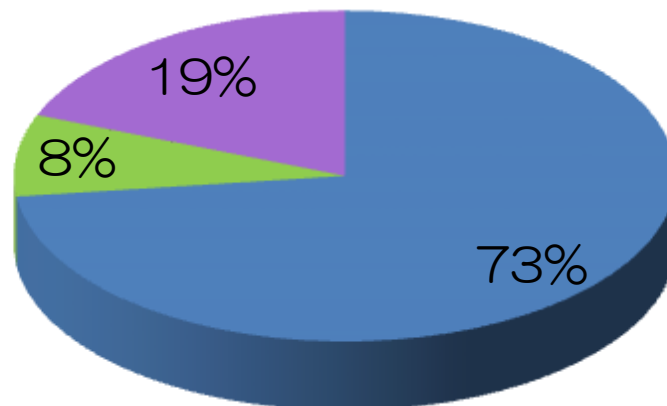
事業別経常利益 構成比率推移(連結累計)



平成28年2Q



平成29年2Q



(百万円未満切り捨て)

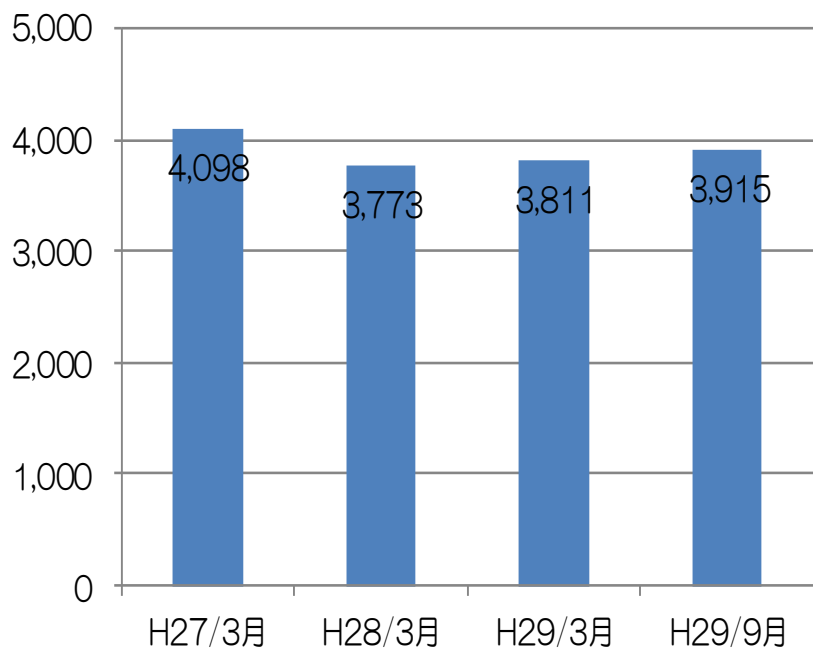
単位：百万円	平成28年2Q		平成29年2Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	122	78%	121	73%
事務機器事業	11	8%	12	8%
不動産事業	22	14%	31	19%
計	156	100%	165	100%

連結業績推移 総資産・純資産

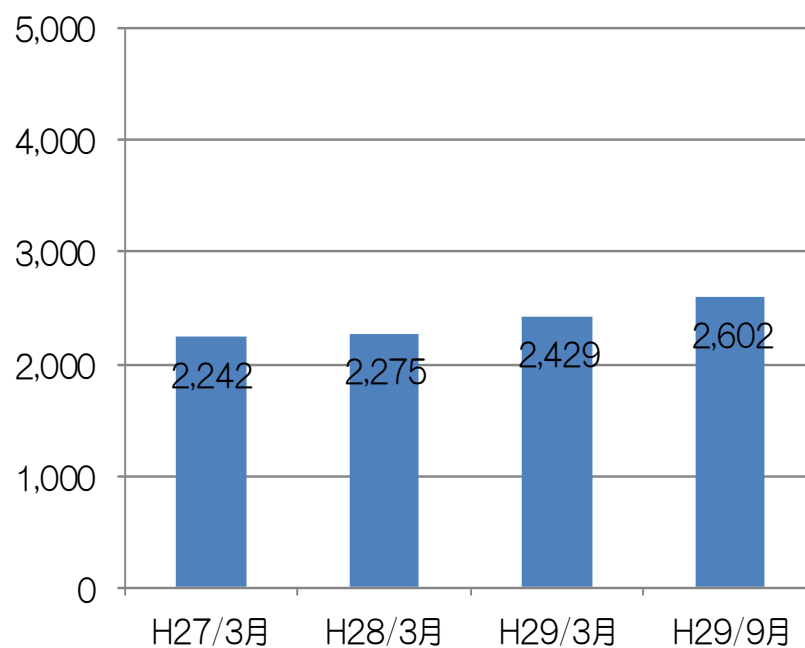


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

総資産



純資産



連結損益計算書（累計）



百万円未満切捨て

単位：百万円	第70期		第71期		第72期2Q	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
売上高	2,880	100.0%	2,920	100.0%	1,370	100.0%
売上原価	2,109	73.2%	2,102	72.0%	974	71.1%
売上総利益	771	26.8%	818	28.0%	396	28.9%
販売管理費	428	14.9%	468	16.0%	231	16.9%
営業利益	343	11.9%	349	12.0%	165	12.1%
営業外収益	8	0.3%	8	0.3%	4	0.3%
営業外費用	15	0.5%	8	0.3%	3	0.3%
経常利益	336	11.7%	349	12.0%	165	12.1%
特別利益 又は 特別損失 (▲)	6	0.2%	▲ 44	—	29	2.2%
税金等調整前当期純利益	343	11.9%	305	10.5%	194	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	200	7.0%	175	6.0%	126	9.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.8%		8.3%			
株価収益率 (PER)	10.3倍		12.7倍			

連結貸借対照表



百万円未満切捨て

単位：百万円	第70期	第71期	第72期2Q
	平成28年3月	平成29年3月	平成29年9月
資産	3,773	3,811	3,915
流動資産	1,083	1,231	1,292
現金及び預金	434	508	543
売掛債権	442	452	374
棚卸資産	117	77	125
その他	88	192	248
固定資産	2,690	2,579	2,623
有形・無形固定資産	2,109	2,082	2,066
投資その他の資産	580	496	557
負債	1,497	1,381	1,313
流動負債	434	467	423
買掛債務	84	104	60
短期借入金	144	144	144
未払法人税等	61	58	69
その他	143	160	148
固定負債	1,063	914	889
長期借入金	778	604	551
その他	285	309	338
純資産	2,275	2,429	2,602
株主資本	1,998	2,126	2,291
その他包括利益累計額合計	56	63	135
非支配株主持分	220	240	175
自己資本比率	54.5%	57.5%	62.0%

平成30年3月期 通期連結業績予想



第71期（平成29年3月期）実績

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
実績	2,920	349	349	175	3円

第72期（平成30年3月期）予想

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
予想	3,250	390	380	230	30円
増減率	+11.3%	+11.5%	+8.7%	+31.2%	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記平成30年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。なお、当該併合を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当金額予想は3円となり、平成29年3月期と同額の予定です。



参考資料

会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日（昭和25年4月28日）
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 齊藤 征志
本社所在地	東京都世田谷区池尻3-1-3 MUTOH池尻ビル (平成29年7月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル が上記のように移転しております。)
支店	東京・蒲田・蕨・横浜・新横浜・東戸塚・厚木・静岡・名古屋・京都・大阪
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852）
社員数	330名（連結）（平成29年4月）
売上高	29.2億円（連結）（平成29年3月）
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
URL	http://www.techno7.co.jp/
連結子会社	株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社

※当社は、平成29年4月1日に連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。

（平成29年9月30日現在）

沿革①



昭和22年6月	東京都大田区に信陽工業㈱を創業、金属プレス加工業を開始
昭和25年4月	宝工業㈱に商号変更、改組
昭和31年2月	サーミスタ温度計の製品化に成功
昭和35年11月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和37年4月	サーミスタ計測機器専業となり、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和38年2月	東京店頭登録株式公開
昭和38年12月	横浜市緑区に本社・工場を移転
昭和40年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和46年3月	サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始
昭和50年10月	東京都渋谷区に東京営業所を移転
昭和52年5月	愛媛県松山市に中四国出張所を開設
昭和54年10月	札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設
昭和55年10月	名古屋市千種区に名古屋営業所を移転
昭和56年2月	サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ㈱を岩手県一関市に設立
昭和62年5月	広島市南区に広島営業所を開設
昭和62年7月	扶桑電機㈱を吸収合併
平成元年4月	ニッポー㈱を吸収合併、同時に商号を㈱テクノ・セブンに変更
平成2年1月	羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー㈱本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く
平成2年10月	子会社東北タカラ・サーミスタ㈱の解散決定し、新たに子会社㈱宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン㈱)を岩手県一関市に設立
平成3年3月	東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合
平成5年1月	本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転
平成8年9月	横浜市緑区に鴨居事業所を開設
平成9年6月	佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設
平成9年7月	本店及び本社機能を横浜市西区に移転
平成10年5月	川和工場を横浜市都筑区に新設
平成15年3月	東京コンピュータサービス㈱(現 TCSホールディングス㈱)と資本・業務提携
平成15年7月	鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合
平成15年7月	子会社㈱タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転
平成15年8月	事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業㈱に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖
平成15年9月	東京コンピュータサービスグループのシステムウエア㈱(現 ㈱テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする

沿革②



- 平成17年10月 システムウエア(株)、商号を(株)テクノ・セブンシステムズに変更
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転
- 平成22年4月 ウィンテック(株)(東京都中央区)を子会社とする
ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成22年7月 (株)タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管
- 平成24年4月 (株)タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン(株)に変更
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる
- 平成26年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化
- 平成27年4月 ウィンテック(株)を吸収合併
- 平成29年3月 本社機能を東京都世田谷区に移転
- 平成29年4月 テクノ・トロン(株)を吸収合併
- 平成29年7月 本店を東京都世田谷区に移転

取締役

取 締 役 会 長	高 山 允 伯
代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
取 締 役	香 西 卓
取 締 役	亀 井 康 之
取 締 役	高 山 正 大

取 締 役（監査等委員）	成 田 耕 一
取 締 役（監査等委員）	村 田 秀 和
取 締 役（監査等委員）	白 取 聡 哉

※当社は監査等委員会設置会社であります。

※白取聡哉は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

（平成29年9月30日現在）

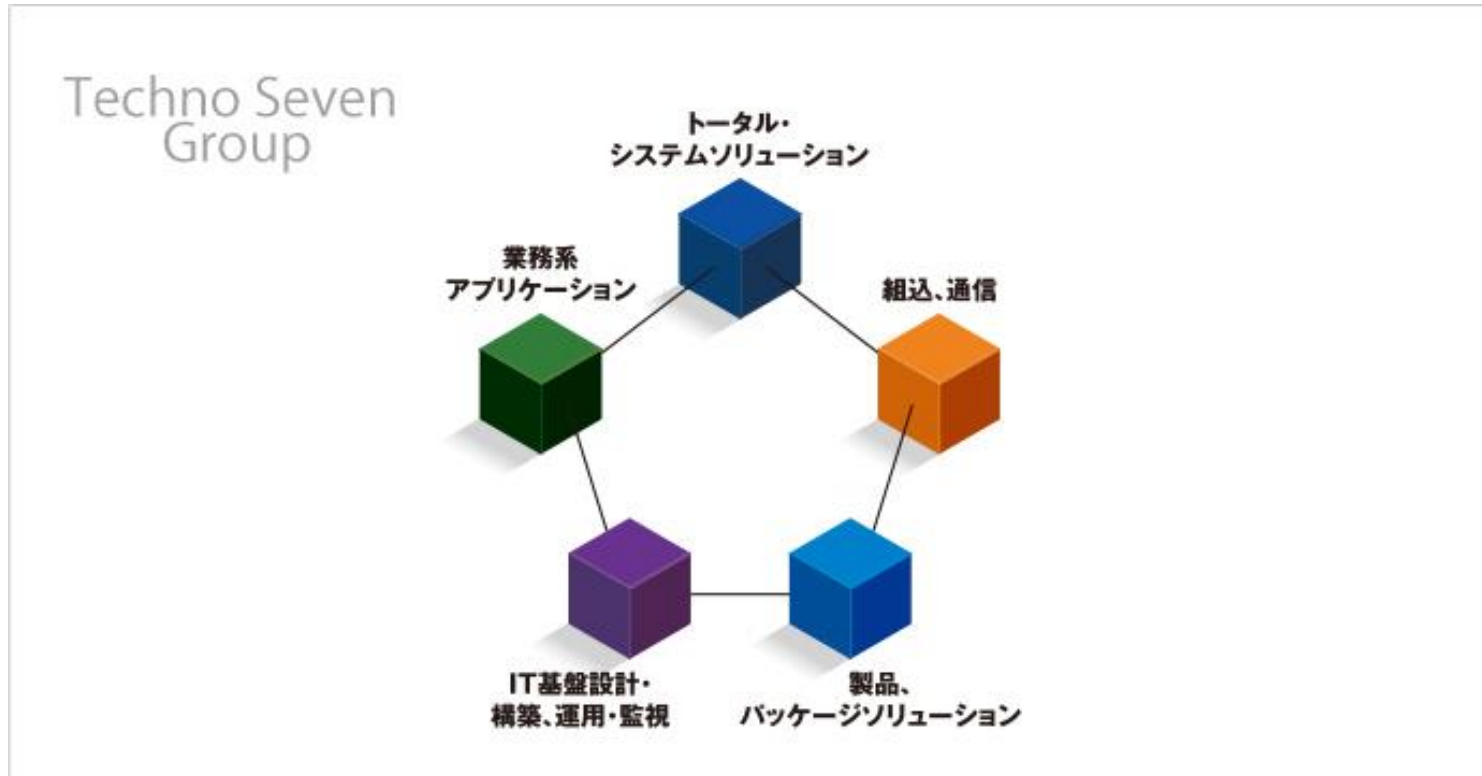
連結子会社の状況



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合 (%)
(株) テクノ・セブンシステムズ	東京都 世田谷区	90	システム事業	70.0
ニッポー (株)	東京都 台東区	100	事務機器事業	100.0

(平成29年9月30日現在)

※当社は、平成29年4月1日に連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。



テクノ・セブングループは、システム事業を手がけるテクノ・セブンとテクノ・セブンシステムズおよび事務機器事業を手がけるニッポーの3社で構成されていますが、各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団となることを目指しています。グループ各社がきめ細かく連携することで、お客様の要望に応えるだけでなく、さらに『深化』した提案も行っています。ものづくりで培った技術力をベースに、製品の付加価値を高めるため、ネットワークや業務系のシステムをパッケージで提案するといった「エンドユーザーへのトータル・ソリューション」も提供してまいります。

システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」を行う当社と、「業務系アプリケーション開発」を行う連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズの2社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら連携し、最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供します。

事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機など「NIPPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案しています。

不動産事業

- ◆ 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。

※当社は、平成29年4月1日に連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。